



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,282	10.5	3,344	38.0	3,368	31.9	2,344	64.1
27年3月期第3四半期	40,972	6.1	2,423	5.8	2,553	10.0	1,428	21.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,492 百万円 (74.6%) 27年3月期第3四半期 1,427 百万円 (16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	146.38	145.54
27年3月期第3四半期	96.04	95.42

(注) 1. 当社は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から27年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,323	15,708	44.5
27年3月期	34,476	13,954	40.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,708 百万円 27年3月期 13,954 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	65.00	—	32.50	—
28年3月期	—	63.50	—		
28年3月期(予想)				31.75	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。27年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、27年3月期期末及び28年3月期第2四半期末並びに28年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。
3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。27年3月期及び28年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、28年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。
4. 27年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき10円、期末配当につき5円)が含まれております。また、28年3月期及び28年3月期(予想)の年間配当金には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき25円、期末配当につき12.5円)が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,708	10.5	3,709	26.8	3,742	22.1	2,405	35.2	150.14

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。
 3. 業績予想の修正については、平成28年2月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	16,037,440株	27年3月期	15,981,640株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	—	27年3月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	16,013,949株	27年3月期3Q	14,872,832株

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。
- 「平成28年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が28年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数16,019,790株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和策に伴う円安の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を中心とした新興国の景気減速に伴う輸出の減少懸念や円安による物価の上昇懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界においては、景気回復に伴う物量拡大への期待感が高まる中、燃料調達価格の低下の影響もあり、業界全体として回復の兆しを見せ始めました。一方で、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇などの課題を抱えた環境下にあります。

この様な環境のもと当社グループは、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と掲げ、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員による改善・提案活動及びQC活動を強化し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を展開し、輸配送パートナー企業との連携強化に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は452億82百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は33億44百万円（同38.0%増）、経常利益は33億68百万円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億44百万円（同64.1%増）の増収増益となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高益を達成いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

物流事業におきましては、当社の最重要分野として位置付けている低温食品物流において「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく営業活動により、3拠点の物流センターが稼働するなど、新たな取引先となるスーパーマーケットの物流業務を獲得いたしました。また、主要取引先である医薬・医療物流において、ドラッグストアをはじめとする既存取引先を中心に、訪日外国人観光客によるインバウンド消費を背景とした物量の増加や、拡大しているインターネット通販に対応する物流体制を構築したことが寄与いたしました。

利益面では、営業収益の増加と燃料調達価格の下落に加え、現場作業及び輸配送の品質向上と業務効率化を目的に、積極的に改善活動を推進してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は446億42百万円（前年同四半期比11.4%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は31億83百万円（同45.2%増）の増益となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの案件受託が堅調に推移しました。しかし、前年度において経済統計調査に関する大型案件を短期受託していたことにより、売上高は6億39百万円（前年同四半期比27.9%減）の減収、セグメント利益（営業利益）は1億24百万円（同45.5%減）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、353億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増加いたしました。流動資産は164億22百万円となり18百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が23億円減少し、受取手形及び売掛金が22億41百万円増加したことです。また、固定資産は189億円となり、8億65百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が2億73百万円、建設仮勘定が6億23百万円増加したことです。

負債につきましては、196億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少いたしました。流動負債は120億71百万円となり、1億71百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が8億13百万円増加し、短期借入金が2億円、賞与引当金が2億87百万円減少したことです。また、固定負債は75億43百万円となり、10億79百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が8億28百万円、リース債務が2億57百万円減少したことです。

純資産につきましては、157億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億54百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が15億75百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日平成28年2月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,723,690	7,423,299
受取手形及び売掛金	5,917,324	8,159,057
貯蔵品	31,400	31,330
その他	776,019	814,608
貸倒引当金	△7,009	△5,563
流動資産合計	16,441,426	16,422,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,379,358	6,652,628
機械装置及び運搬具(純額)	91,297	82,258
土地	5,896,226	5,888,993
その他(純額)	2,516,359	2,974,728
有形固定資産合計	14,883,242	15,598,608
無形固定資産	731,453	715,147
投資その他の資産		
その他	2,448,120	2,626,587
貸倒引当金	△27,785	△39,769
投資その他の資産合計	2,420,334	2,586,818
固定資産合計	18,035,030	18,900,574
資産合計	34,476,456	35,323,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042,947	4,856,607
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,468,789	2,371,486
未払法人税等	586,233	571,375
賞与引当金	511,287	224,050
訴訟損失引当金	5,600	700
その他	3,284,529	3,247,019
流動負債合計	11,899,386	12,071,239
固定負債		
長期借入金	4,889,053	4,060,978
退職給付に係る負債	714,484	675,017
資産除去債務	201,663	231,571
その他	2,817,843	2,576,352
固定負債合計	8,623,044	7,543,920
負債合計	20,522,431	19,615,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,715	2,648,808
資本剰余金	2,148,137	2,163,230
利益剰余金	9,093,972	10,669,320
株主資本合計	13,875,824	15,481,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,657	343,328
退職給付に係る調整累計額	△138,456	△116,543
その他の包括利益累計額合計	78,201	226,785
純資産合計	13,954,025	15,708,145
負債純資産合計	34,476,456	35,323,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	40,972,939	45,282,052
売上原価	36,231,580	39,561,232
売上総利益	4,741,358	5,720,820
販売費及び一般管理費	2,317,608	2,376,691
営業利益	2,423,750	3,344,128
営業外収益		
受取利息	2,877	2,333
受取配当金	27,861	20,016
保険解約返戻金	142,856	—
その他	91,761	88,703
営業外収益合計	265,358	111,052
営業外費用		
支払利息	103,412	72,484
その他	31,764	14,300
営業外費用合計	135,176	86,784
経常利益	2,553,932	3,368,396
特別利益		
固定資産売却益	—	19,213
特別利益合計	—	19,213
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,280
特別損失合計	—	15,280
税金等調整前四半期純利益	2,553,932	3,372,329
法人税等	1,125,516	1,028,236
四半期純利益	1,428,415	2,344,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428,415	2,344,093

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,428,415	2,344,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,952	126,670
退職給付に係る調整額	18,377	21,912
その他の包括利益合計	△575	148,583
四半期包括利益	1,427,839	2,492,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427,839	2,492,676
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,085,326	887,612	40,972,939	—	40,972,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,706	279,024	363,731	△363,731	—
計	40,170,033	1,166,637	41,336,671	△363,731	40,972,939
セグメント利益	2,192,903	229,329	2,422,232	1,517	2,423,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	44,642,417	639,634	45,282,052	—	45,282,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,969	289,311	375,280	△375,280	—
計	44,728,387	928,946	45,657,333	△375,280	45,282,052
セグメント利益	3,183,671	124,955	3,308,627	35,501	3,344,128

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。